

2020年4月8日（水曜）

# 全労金2020春季生活闘争ニュース・第31号

【全労金2020春季生活闘争統一スローガン】  
なくそうハラスメント！増やそう賃金！求めよう安心して働き続けられる職場！

《合意速報No. 20》

## 中国労組が関連会社との団体交渉で「基本合意」を表明しました！

中国労組は、4月8日15時から、関連会社と「団体交渉」を開催し、基本合意を表明しました。要求と回答は以下の通りです。

		要 求			回 答		
		正社員	契約社員 (金庫転籍者)	契約社員	正社員	契約社員 (金庫転籍者)	契約社員
基本賃金		-			-		
一時金		3.0	3.0	2.0	2.25	2.0+30,000円	1.0+50,000円
昨年実績		2.15	2.0	1.0	2.15	2.0	1.0
安定雇用	無期転換	-	基準ならびに手続き撤廃(実現)		-	応じられない	
	登用制度		-			-	
最低賃金		時間額1,000円、日額7,330円、月額154,000円への引き上げ			時間980円、日額7,190円、月額150,900円への引き上げ		
雇用環境	私傷病休職	(実現)			(実現)		
	所定労働短縮	要求(小学校卒業まで)			一部要求通り(小学校1年生まで)		
単組独自要求		●旧姓使用 ●特別有給休暇(不妊治療 休暇・育メン 休暇・ボランティア休暇)新設			●要求通り ●要求通り		

団体交渉において、関連会社からは「金庫の業務推進、並びに、組合員のみなさんの奮闘により、2019年度の金庫の業績は計画を大きく上回る結果であったと認識している。

2月26日に要求をいただいて以降、「新型コロナウイルス感染症」の対応から一時中断したが、金庫との協議内容や社会情勢を踏まえ、検討を重ねてきた。回答は、当社が金庫の100%子会社という立場を踏まえた回答であることをご理解いただきたい。

当社としては、春季生活闘争だけでなく、引き続き、見直しをすべき事項があれば検討をしていきたい。また、同一労働同一賃金については、この間、金庫と組合の協議により4月1日から実施されている内容を踏まえ、遅滞なく対応していきたいと考えている。」等の見解が表明されました。

池田闘争委員長は、「2月26日に組合員・社員の想いを込めた要求書を提出して以降、新型コロナウイルス感染症が拡大した。労働組合は春季生活闘争を通じて、「組織強化」

や「組織風土改革」を目的としていることを踏まえ、組合員・社員の勤務体制や職場運営、休暇取得に関わる方法や運用について労使協議を行うことが最優先かつ最重要事項であると判断し、3月2日に春闘交渉の中断を申し入れ、理解いただいたことに感謝申しあげる。

親会社である金庫を取り巻く環境は、厳しい金融情勢・収益環境のなかでも、誰一人として欠くことのできない「人財」への投資を求めた。すべての要求項目で満額回答とはならなかったが、不透明感がさらに増していくなかで、組合員・社員の頑張りとは2020年度への奮闘への期待のメッセージだと認識している。

最低賃金の改善については、要求通りとはならなかったが、昨年引き続き、引き上げが実現したことは組合員・社員が働くことに対し、やりがいや働きがいを持つことにつながるものと受け止めている。

年間一時金については、新型コロナウイルスの影響が不透明であるなかで、組合員・社員の頑張りには報いる判断のもと、昨年実績以上の水準で支給されることに対し、今後の組合員・社員の奮闘につながると受け止めている。労働組合は、一時金が安定して支給されるためにも金額回答ではなく、月数による回答であるべきと認識している。

雇用に関する環境整備および安定雇用の実現については、課題の認識の共有が図られ、一定の前進が見られた回答であると受け止めている。組合員・社員が安心して働き続けられる環境を整備することは、すべての組合員・社員が能力を発揮し、誇りと熱意をもって働くことにつながり、組織風土改革に向けた取り組みとなるものだと認識している。

回答結果を真摯に受け止め、本日をもって、基本合意を表明する。中国労働金庫は2020年度が第6期中計の最終年度であり、ビジネスサービスの社員がろうきん事業や理念を理解し、ともに歩むことが重要だと認識している。

組合員・社員が、誇り・やりがい・働きがいをもって働くために、お互いの立場を尊重し、さまざまな課題克服に向け、引き続き、努力することを確認し、挨拶とする」等を表明しました。

単組は、①最低賃金の引き上げにより処遇改善に繋がったこと、②年間一時金について、昨年実績以上の回答が引き出されたこと、③安定雇用の実現は、手続きの有無が無期雇用転換を阻害するものにはならないこと、④所定労働時間の短縮措置は、対象者を「小学校1年生までの子」への改正が確認できたこと、⑤2020年度の事業を迎えるにあたり前向きなメッセージが示されたこと、等から基本合意を表明しました。

\*合意単組（14単組／4月8日18時30分現在）

中央・沖縄・静岡・四国(金庫)・四国(関連)・東海(金庫)・東海(関連)  
東北(金庫)・東北(関連)・近畿(関連)・長野・近畿(金庫)・中国(金庫)  
北海道・北陸(金庫)・セントラル・九州(金庫)・九州(関連)・新潟  
・中国(関連)

以上